

平成18年度 建築工事市場単価試行調査報告

(財)建築コスト管理システム研究所
 主席研究員
 北原克己

はじめに

建築工事市場単価については、平成11年度より平成18年度までに下表に示す工種が本施行され、国土交通省発注工事をはじめとする公共建築工事の積算に適用されています。

	建築工事	電気設備工事	機械設備工事
平成11年度施行	型枠，鉄筋加工組立，防水	電線管	ダクト（亜鉛鉄板製）
平成12年度施行	コンクリート打設手間・ポンプ圧送 鉄筋圧接	ケーブルラック 位置ボックス	衛生器具取付
平成13年度施行	左官	プルボックス 金属製可とう電線管 接地極・接地埋設標	ダクト（チャンバー・ボックス）
平成14年度施行	土工事，塗装	2種金属線ぴ	制気口・ダンパー類取付
平成15年度施行	軽量鉄骨下地	防火区画貫通処理	保温（ダクト）
平成16年度施行	内装ボード		
平成17年度施行	内装床	絶縁電線	
平成18年度施行	ガラス		

※市場単価方式とは、「歩掛りを用いず，材料費・労務費・機械経費・運搬費及び下請経費等を含む市場での取引価格を把握し，これを直接，積算に用いる方法」です。

平成18年度 建築工事市場単価 試行調査報告

平成18年度の試行調査については，下記の2工種を実施しました。

建築工事	シーリング	ポリサルファイド，ポリウレタン，変成シリコーン，シリコーン， アクリル
電気設備工事	絶縁ケーブル	

平成18年度 建築工事市場単価試行調査報告

以下に調査結果について報告します。

1. 調査対象地区

札幌，仙台，東京，新潟，名古屋，大阪，広島，高松，福岡，那覇の10地区

2. 調査票

調査票は(財)建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という）内に設置された，学識者，発注者，受注者及び第3者機関，調査機関等で構成する「建築工事市場単価方式調査研究会」（以下「研究会」という）の作業部会で原案を検討のうえ作成し，検討部会の討議を経て，研究会において承認・決定されたものを使用しました。

3. 調査機関

調査はコスト研から委託された(財)建設物価調査会及び(財)経済調査会（以下「両調査会」という）が実施しました。

4. 調査期間

平成18年 9～10月

5. 調査対象事業所

地区別にコスト研が推薦した事業所（専門工事業者及び総合建設業者）を無作為に均等分配して調査しました。

事業所数の内訳は以下のとおりです。（両調査会合計）

（建築） シーリング

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
専門	29	23	36	14	28	25	23	19	25	8	230
総合	26	26	30	15	25	28	24	18	27	21	240
計	55	49	66	29	53	53	47	37	52	29	470

（電気） 絶縁ケーブル

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
電気	66	69	72	62	51	57	66	65	45	52	605

6. 調査票の回収状況

建設物価調査会：建築55%（専門69%，総合41%），電気28%

経済調査会：建築48%（専門44%，総合52%），電気36%

7. 仮決定値（その工種・細目の単価の代表値。）

仮決定値は、試行調査で集められたデータの内、平均値±2σ（標準偏差の2倍）の範囲外にあるデータを異常値として排除し、残ったデータの平均値を端数処理したものを原則として採用しました。

8. 試行単価の決定

上記の仮決定値は、平成18年11月7日に開催された研究会において審議、承認され、それに基づき試行単価が決定されました。

9. 試行について

国土交通省においては、この試行単価を用いて対象工種の直接工事費の計算を行い、当該工種については原則として現行の標準歩掛りを用いた積算は行わないものとしています。

建築工事、電気設備工事については本年11月以降、国土交通省発注工事において試行に入り、引き続き初回の本施行調査を実施する予定です。

平成19年度 建築工事市場単価調査 について

来年度の試行調査工種について建築、電気、機械それぞれ検討した結果、各工事とも該当する工種がなく、平成19年度の試行調査は見送り、検討期間とする予定です。

おわりに

当研究所では、国土交通省をはじめとする公共発注機関、業界団体、専門工事業者及び総合建設業者並びに両調査会等のご協力により、既に多工種にわたり市場単価調査を実施し、複合単価から市場単価への移行工種の拡大に寄与してまいりました。

今後とも、ユーザーの方々のニーズに応えた市場単価情報を提供するよう努力してまいりますので、関係各位の一層のご指導、ご協力をお願いいたします。